

資料（1）学びのみらいづくり事業について

都留市探究型学習塾 事業立ち上げ経緯

なぜ探究型学習が必要か

高度経済成長期（1950年代後半～1970年代）に系統主義（知識重視・学力重視）であった学習指導要領も、高度経済成長後（1977年～）は、構成主義（学習者主体の学び）へと転換し、ゆとり教育「生きる力の重視」による学力低下や、批判による総授業時数の増加等を経て、2017年の学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」を重視していくこととなった。しかし、日本ではいまだに学力至上主義で、解のある課題を解決する能力のほうが重視される傾向にある。しかし・・・

「VUCAな時代」 = 「予測困難で不確実、複雑で曖昧な時代」

デジタル化やグローバル化により急速に変化してくこれからの時代に
解のない課題の解決に対応できる能力が求められるようになってきている



教え（知識の詰め込み）から
学び（知識を活用し課題解決への道筋を考える）へのシフトが必要

なぜ都留市で探究型学習塾なの？①

子どもたちの学び・地域への関心についての課題があるから

「自ら課題を設定し学習活動に取り組んでいるか」

→当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答した割合

小学校：都留市60.9% 山梨県73.5% 全国65.7%

中学校：都留市58.8% 山梨県68.3% 全国61.5%

「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがあるか」

→当てはまる・どちらかといえば当てはまると回答した割合

小学校：都留市56.1% 山梨県62.6% 全国54.5%

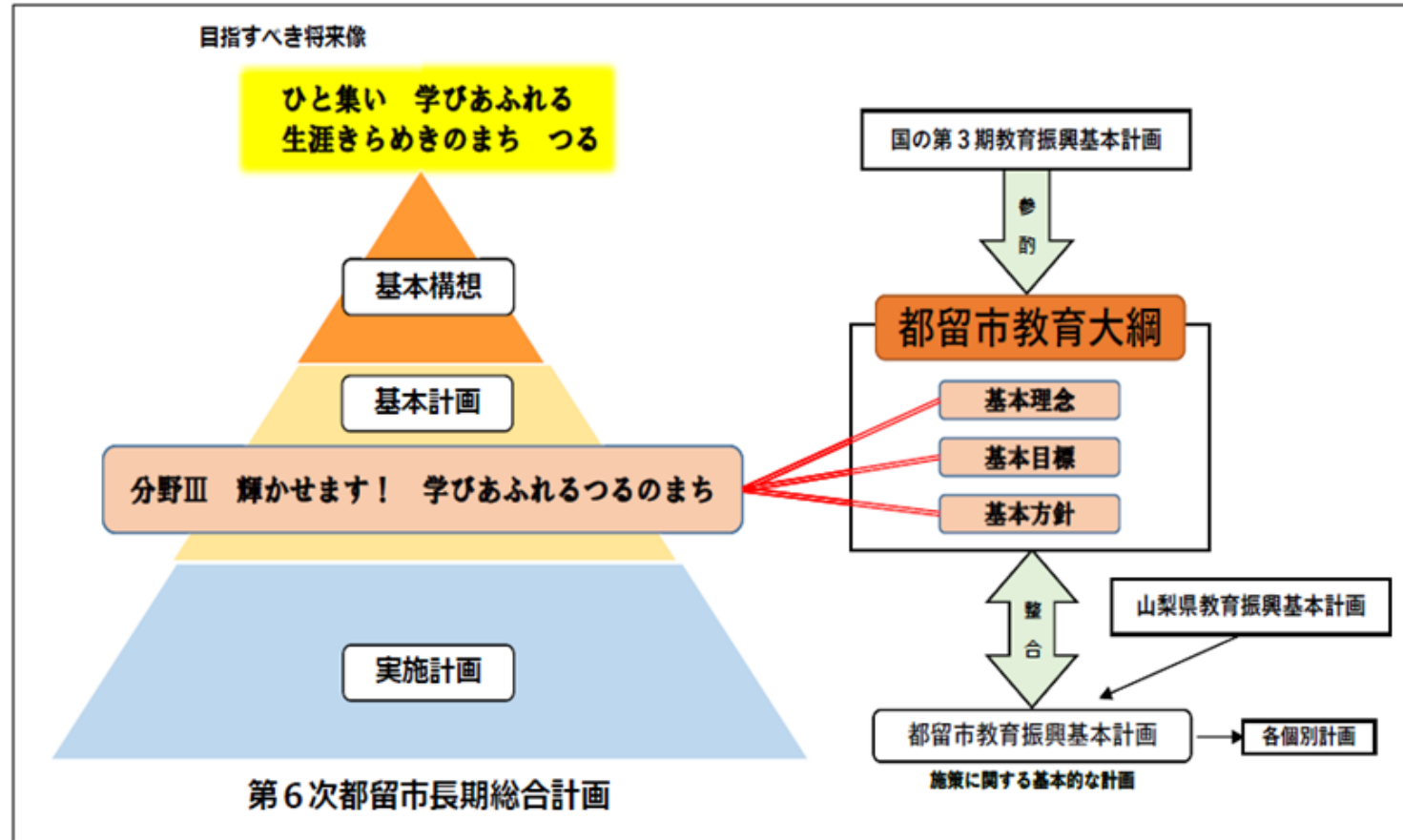
※令和元年度「全国学力・学習状況調査」より

上記の子どもたちの現状を踏まえると、自ら課題を見出したり、その課題に対して主体的に取り組んだりする機会が少ないことが読み取れる。また、養育者が子どもの知的好奇心や地域課題に向き合う主体的な思考を十分に育成できていないことも課題である。

自ら課題を設定し自ら解決する実践の場を創出します

なぜ都留市で探究型学習塾なの？②

都留市教育大綱・教育振興基本計画でも求められているから



総合的な学習の時間を補うため学びの選択肢も増やします

なぜ都留市で探究型学習塾なの？③

➡ 歴史的に教育風土があるまちだから



■谷村興讓館のおかれた谷村陣屋の絵図

江戸時代は政治・経済・文化の中心

→ 武家子弟向けの教諭所が

谷村興讓館から谷村第一小学校に

谷村市民の意向で山梨県立臨時教員養成所を誘致

→ 廃止される際に市民の意向で学校を存続

→ 都留市立短期大学

(現在の都留文科大学) を設立

市民からのボトムアップで市立の大学を設けるほど
市民の教育に対する意識が高かった

なぜ都留市で探究型学習塾なの？④

新しい産業・雇用の創出が必要だから

【地域の課題】

大学を卒業しても働きたいと思う場所があまりなく、
都留文科大学生どころか、地元の優秀な人材も都市部へ流出している

「企業誘致？」

- 補助金や優遇税制で多額の地方負担
- 人やサプライチェーンごとの誘致
- 地域の入り込む余地無し
- 撤退と移転時の住民流出のリスク

「都留市ならではの新たな産業創出！！」

- 都留市の人、産業、資源（大学・学生）などを活用
- おもしろそうな・社会課題を解決するしごとづくり
- 魅力を感じた人が集まる
- 地域を盛り上げていく
- 地域に人を呼び込む
- 卒業後のしごとがある
- 都留で暮らし続けることができる



待っているだけでは地域課題の解決にはならない！！

子どもたちへ

子どもの「なぜ？」「なに？」を
一緒に探し求め、究めていける

探究型学習塾

を作り、**自ら学び、自ら考える力**を育成します。

VUCAな時代に生きていく子どもたちに
深い学びの機会を提供します。



市としての展望

- ◇郷土愛の育成→定着人口増加
Uターン促進
育成した人材の関係人口化
- ◇教育の選択肢増→子育て世帯の定着
子育て世帯の移住を促進
- ◇産業・雇用創出→新たな教育産業の創出
塾の経営に関する雇用
大学生のアルバイト先増
市内での起業家増




予算概要（令和4年度当初予算）

Ⅲ 輝かせます！学びあふれるつるのまち（教育分野）

政策1 知の資源と連携したまちづくり

施策1: 大学等と連携した教育施策の展開

2	学びのみらいづくり事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	企画課
		<p>【事業概要・目的】</p> <p>都留文科大学をはじめとした市内3つの高等教育機関等の地域資源や都市部の企業人材を活用する中で、従来型の詰め込み型教育ではなく、主体的に学び自ら考える力を養うことを目的とし、子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる本市ならではの「探究型学習」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場を創出します。</p> <p>令和4年度は、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」制度を活用し、都市部企業からの支援を受け、探究型学習における教育環境の構築及び体制整備を行います。</p>			
		事業費			
		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
		36,450		15,800	20,650